



United Nations
Centre for Regional Development
国際連合地域開発センター

国際連合地域開発センターの概要

国連ニューヨーク本部に直属

国際連合地域開発センター（UNCRD）は、ニューヨーク本部の国際連合経済社会局（UN DESA）に属するプロジェクトオフィスであり、持続可能な開発目標（DSDG）のもと、その所掌と整合性を図りながら事業を行っています。



中部圏唯一の国連オフィス

UNCRD は国連と日本政府との協定により 1971 年に名古屋に設立されました。UNCRD が名古屋に設立されたのは、当時、前身である「国際連合調査訓練計画・中部センター」が 1968 年に名古屋で発足し、注目すべき成果をあげていたことや、地元の熱心な誘致などもありますが、何よりも、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発計画、特に中部圏開発整備法に基づく様々な取組みの実績が世界的に注目され、その地域開発経験を学ぶことに開発途上国から大きな期待が寄せられたからです。



こうして中部圏に本部を置く唯一の国連機関となった UNCRD は、地域開発に関する政策対話や人材育成などを通じて、50 年にわたって日本の経験を海外に発信しています。

UNCRD と持続可能な開発目標 (SDGs)

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、加盟国首脳は、その成果文書として、新たな持続可能な開発アジェンダである「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ(2030アジェンダ)」を採択しました。この2030アジェンダは、人間・地球および繁栄のための行動計画として貧困や飢餓、環境保全、エネルギー、気候変動、平和と公正、パートナーシップなど、世界共通の目標としての17の「持続可能な開発目標(SDGs)」を掲げています。

UNCRD が設立以来進めてきた地域開発は、持続可能な開発を地域で進めるという意味で、SDGs の実施においても有益なアプローチです。UNCRD は、国連本部直属の機関であるという強みを生かし、各ステークホルダーのSDGs 加速化に向けた取組みについて、最新の動向を踏まえた支援を行っています。

また、日本においては、SDGs 未来都市・自治体SDGs モデル事業等、地域でのSDGs の推進にも力を入れていることから、こうした日本政府や自治体の取組みも日本のSDGs モデルとして海外に発信しています。

今後もUNCRD は、これまで培ってきた知見や経験、ネットワークを生かし、持続可能な地域開発を通じてSDGs の達成と持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。



UNCRDの活動

UNCRD は時代と共にその事業プログラムを見直してきました。現在では、持続可能な地域開発という枠組みの中で SDGs の推進を加速化するため、環境的に持続可能な交通 (EST)、循環経済 (サーキュラーエコノミー) と 3R (リユース、リデュース、リサイクル)、災害リスク軽減、スマートシティ、質の高いインフラ、ローカル SDGs という 6 つの側面から統合的に事業を展開しています。

以下のプログラムは、日本国外務省、国土交通省、環境省からの支援を受けて実施しています。

環境的に持続可能な交通 (EST)



UNCRD は、人々の意識改革を促し、人々が環境負荷の少ない交通行動や生活様式を選択するようになることを目的に、EST 推進のための様々な活動を実施しています。主な活動には、政府高官が参加するアジア EST 地域フォーラムの開催、EST 国家戦略の制定支援、EST 研修などがあります。第 14 回アジア EST 地域フォーラム (2021 年 10 月開催) では、アジアにおける脱炭素化に向けた動きを加速化するため、SDGs やパリ協定など国際的な合意に沿った 2030 年までの EST の

目標を掲げた「愛知宣言 2030」を採択しました。

循環経済と3R

UNCRD は、循環経済及び 3R の概念がアジア諸国の地方・国レベルの政策に反映され、市民社会に浸透・定着し、循環型社会の形成に向けた意識改革や生産消費行動の変革が進むことを目的として、アジア太平洋諸国を支援しています。主な活動には、政府高官が参加するアジア太平洋 3R・循環経済推進フォーラムの開催、3R 国家戦略の策定支援、自治体を対象とした政策助言などがあ



ります。また、循環経済及び3R推進のための政策目標のとりまとめを行っており、その指標に基づいてアジア太平洋諸国の3R政策と実施の現状を評価した「State of the 3Rs in Asia and the Pacific」を発行しています。加えて、「地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ (IPLA)」の事務局も務めています。



災害リスク軽減と水

UNCRD は、1985 年以降、防災に関するプログラムを持続可能な地域開発の中心的課題のひとつとしてきました。近年は、持続可能な都市開発に重点を置いた水関連の災害リスク軽減のための取組みを促進しています。

主な活動には、「水と災害に関するハイレベルパネル (HELP)」の活動に対する支援、2030 アジェンダ及び水関連目標の実施に関する主要な国際会議におけるセッションやイベントの開催、国際機関や政策研究大学院大学などのパートナーと協力した政策提言やステークホルダー対話の実施があります。



写真提供：政策研究大学院大学



スマートシティ

スマートシティは、ICTなどの先進的技術を用いて都市や地域の課題を解決するとともに、新たな価値を創出する取り組みです。UNCRDは、急速な都市化や環境問題など様々な課題を抱える開発途上国へこうした取り組みを適用することを目指しています。具体的には、ESTや災害リスク軽減など他の事業と連携してキャパシティ・ビルディングを実施するほか、日本の有するデジタル技術やソリューションも合わせて紹介することで開発途上国のスマートシティ開発を促進しています。



高速道路等の分野における質の高いインフラ

UNCRDは、2023年度より新たに質の高いインフラに係るプロジェクトを開始します。開発途上国を中心に、人口増加に伴う交通問題など都市・地域の課題を解決するため、道路等の質の高いインフラ整備に関する官民連携プロジェクト形成を推進する場を提供します。





ローカルSDGs

UNCRD は、2030 アジェンダにおける都市や地域の役割を重視し、国内外で SDGs の地域レベルでの計画・実施等を支援しています。具体的な取組みとしては、SDGs の実践に関する調査研究から得られた知見を基に、国や地域の実情・課題に合わせた研修を実施しています。また、日本における SDGs のグッドプラクティスの海外への発信や、「自治体 SDGs モニタリング研究会」を通じたローカル指標の設定や VLR (ボランティアローカルレビュー) の支援も行っています。

中部圏における主な取組みとしては、「中部圏 SDGs 広域プラットフォーム」の立ち上げや、地元自治体との連携による SDGs に関するイベントの主催・共催、SDGs の登録・認証等の制度構築の支援などがあり、地域における SDGs の推進に力をいれています。



主な成果としては、中部圏の自治体及び企業と共同で自治体の SDGs 達成度を評価する仕組みを構築し、「自治体 SDGs モニタリングの手引き」として発行したほか、47 都道府県及び中部 19 市町の SDGs 達成度を見える化したダッシュボードを全国で初めて公開しました。詳細については中部圏 SDGs 広域プラットフォームのホームページ (<https://chubu-sdgs-platform.jp/>) をご覧ください。



SDGs ダッシュボードイメージ



地域に根差した活動

UNCRD は、愛知県、名古屋市、地元企業等からなる国連センター協力会の支援を受け、国内とりわけ中部圏の多様なパートナーと連携して活動しています。またインターンシップ制度を設け、UNCRD の活動に関心のある大学院生を受け入れています。

日本国内及び地域社会に向けて国連及び UNCRD の活動を紹介するため、UNCRD Highlights（日本語版ニュースレター）で半期ごとの活動状況をまとめているほか、セミナー、シンポジウムなども随時開催しています。また、地域からの要請に応え、UNCRD 職員を学校や団体に派遣・受入を行うなど、地域の国際理解教育を積極的に支援しています。



国際連合地域開発センター(UNCRD)

〒450-0001

名古屋市中村区那古野1-47-1

名古屋国際センタービル6階

Tel: 052-561-9377 ● Fax: 052-561-9375

Email: rep@uncred.or.jp ● Web: <http://uncred.un.org/>

UNCRD 東京事務所

〒106-8677

東京都港区六本木7丁目22-1 政策研究大学院大学内

Tel: 03-6439-6241
